



24-D-0915

2024年9月24日

検証者名：株式会社日本格付研究所

独立検証者の限定保証報告書

芙蓉総合リース株式会社

実行後検証報告書
サステナビリティ・リンク・ファイナンス

検証者の結論

宛先 芙蓉総合リース株式会社

株式会社日本格付研究所（JCR）は、芙蓉総合リース株式会社（FGL）に対して現在までに実行された6件のサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン4件/債券2件）が指標とする2つのKPIの2023年度の数値について、適用される原則および規準（サステナビリティ・リンク・債券原則（SLBP）、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）、サステナビリティ・リンク・債券ガイドライン（2022年版）、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022年版）、（SLBP、SLLP及び環境省ガイドラインを総称して「SLBP等」）の要請に従い、FGLから2024年8月2日から2024年9月13日までに最新の資料・情報等関連する証拠を入手し、改めて検証手続きを実施した。その結果、各ファイナンス実行時に定められたKPIの進捗状況が管理され、検証基準に従って、算定及び報告がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

▶▶▶ 主題に関する基本情報

借入人	芙蓉総合リース株式会社
検証対象	サステナビリティ・リンク・ファイナンス(ローン4件/債券2件)
検証対象年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日)
検証期間	2024年8月2日から2024年9月13日
検証目的	SLLP等の第5原則の要請により、KPIの達成状況に関する第三者検証を実行する事

▶▶▶ 適用される検証基準

共通

- 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務に関する国際規格(ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順

▶▶▶ ファイナンス(ローン/ボンド)に設定された KPI と SPT

FGL がサステナブルファイナンス・フレームワークで設定した 12 種類の KPI/SPT のうち、KPI1/SPT1 と KPI3/SPT3 の 2 種類のみを検証する。

KPI1：CO₂ の削減貢献量

SPT1：2026 年度に 50 万 t-CO₂/年

KPI3：再エネ発電容量

SPT3：2026 年度 1,000MW

▶▶▶ KPI の進捗状況

KPI 1、KPI3 の過年度実績と 2023 年度数値

表 1：各 SPT の過年度実績と 2026 年度目標¹

		単位	過年度実績				今回	目標
			FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2026
KPI1	CO ₂ の削減貢献量 ※1	万 t-CO ₂	8.5	14.7	15.3	22.0	33.6	50
KPI3	再エネ発電容量	MW	229	283	318	515	705	1,000

※1：2021 年度以前は再エネ事業による削減貢献量のみ計上

KPI1 の算定範囲

CO₂ の削減貢献量 = ①再エネ事業による削減貢献量 + ②EV 化による削減貢献量 + ③ESCO 事業による削減貢献量

算入対象範囲：

- ①FGL およびその連結子会社が投融資する再生可能エネルギー発電事業のうち、稼働中のもの。
- ②子会社芙蓉オートリース株式会社が保有 EV・FCV の台数。
- ③FGL およびその連結子会社で契約した ESCO 案件・エネルギーマネジメント案件のうち、エネルギー使用量の前後比較が可能、もしくは CO₂ 排出削減量が把握可能な案件。

KPI3 の算定範囲

KPI1①の算入対象範囲と同様。

¹ 芙蓉総合リース提供資料より JCR 作成

現状結果の理由

再エネ発電の稼働が当初の予定通り進み、KPI1、3 の数値は順調に目標に向けて進捗している。KPI1 は、2019 年度から 2022 年度では平均 4.5 万 t-CO2/年増加だったが、2023 年度は前年度比 11 万 t-CO2/年の増加となった。KPI3 は、2019 年度から 2022 年度では平均 95MW/年の増加だったが、2023 年度は前年度比 190MW/年増加と 2 倍の伸びとなった。

今後の進捗見込みについて

SPT 達成に大きな役割を担う再エネ発電においては、海外を中心に開発中案件が多く、これらが稼働する事で目標達成に近づく。目標達成するために FGL は、新たなパートナー企業との連携、既存パートナー企業とのネットワーク強化により規模の大きい海外案件を呼び込み、積極的に投資・融資を進めていく。

EV・FCV 導入については、パートナー企業との連携強化を図り、導入からエネルギーマネジメントまでをワンストップサービスとして提供する「EV ワンストップサービス」の取り組みを拡充させる。これにより EV・FCV の台数を増やし CO2 削減貢献量を伸ばすことを JCR は確認した。

▶▶▶ サステナビリティ戦略における新たな取り組み又は強化した点

FGL、戸田建設グループ、エナリスグループとのオフサイトコーポレート PPA 契約締結²

FGL が発電事業者である太陽光発電所（山口県岩国市）にて発電した再生可能エネルギーを、株式会社エナリスおよび株式会社エナリス・パワー・マーケティングを介して、戸田建設株式会社の連結子会社である東和観光開発株式会社が運営する「マリッサリゾート サザンセット周防大島（山口県大島郡周防大島町）」に供給する。

FGL が出資する合弁会社とアズビル、タイの生産子会社による PPA 契約締結³

締結した PPA サービスは、FGL と Sharp Solar Solution Asia Co., Ltd.との合弁会社「S-Solar Generation Thailand Co.,Ltd. (SSGT)」がアズビルプロダクションタイランドの工場屋根に約 624kW の太陽光発電設備を設置、太陽光により発電したグリーン電力をアズビルプロダクションタイランドが製造工程で活用し、電力使用量に応じた料金を SSGT に支払うというもの。これにより、該当する工場棟で使用される電力の 10% が再生可能エネルギーで賄われることになる。

▶▶▶ 上記の進捗を裏付ける資料として FGL から受領した資料一覧

- ・ JCR からの質問状への回答
- ・ 合意された手続実施結果報告書⁴
- ・ KPI1,3 集計データ及び証跡資料
- ・ 芙蓉リースグループ統合報告書 2024 社会価値向上に向けた取り組み状況
- ・ ファイナンス契約リスト

² <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/2380898/00.pdf>

³ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/2465860/00.pdf>

⁴ 本合意された手続実施結果報告書は、本 SPT について、第三者が専門業務実務指針 4400「合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会）に準拠して FGL と合意した手続を実施し、その結果を FGL に報告したものである。

▶▶▶ FGL の責任

FGL は、SPT の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

▶▶▶ JCR の責任

JCR は検証機関として、FGL から受領した資料の範囲において、その適切性を基準に照らして検証する責任を負う。JCR は FGL が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について基準（SLBP 等）への適合性を評価する。

▶▶▶ 検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2024 年 8 月 2 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

- JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

▶▶▶ 検証作業の概要

- 検証作業の範囲

FGL に実行されたサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン 4 件/ボンド 2 件）は、KPI/SPT の進捗状況に係る毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として実行されたため、JCR は本ファイナンスで設定された KPI/SPT の進捗状況について限定的保証業務を行う。

- 検証手続き

JCR では、2024 年 8 月 2 日から 2024 年 9 月 13 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- ・ FGL から提供された実行前レビューにおける SPT 及び FGL のサステナビリティ戦略の確認
- ・ SPT の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- ・ FGL の SPT 担当者並びにサステナビリティ戦略企画担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）
- ・ JCR が検証作業を行う際に必要とする信頼に足る情報を、FGL がすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- ・ 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

▶▶▶ 検証結果

JCR は、その適用される規準に準拠して KPI/SPT の進捗状況が管理されており、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することができなかった。

▶▶▶ 検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、発行体/借入人及び投資家/貸付人の利用を目的としており、本文書は発行体/借入人及び JCR によって公表されることがある。JCR は、発行体/借入人の同意のもと、報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、及び否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意又は過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

梶原 敦子

責任者 梶原 敦子

玉川 冬紀

主任 玉川 冬紀

佐藤 大介

担当 佐藤 大介

2024年9月24日

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

本第三者検証に関する重要な説明

1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。また、本第三者検証の作成業務とレビュー評価の作成業務では、それぞれの業務における担当者を分けて行う等、いずれかの業務が他方の業務の結果に不当に影響を及ぼさないように留意して行っております。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。